

## 「主権民主主義」論を通じたプーチン・ロシアの一側面

中 村 裕

《 》

《 》

《 》

### はじめに

国際化，グローバル化に直面した国家，あるいは地域において，自らを普遍的な原理が貫徹している世界に編入させるべきか，それとも歴史的伝統・文化的独自性を踏まえた自らの道を歩むのかという模索・論争は不可避のものであり，ロシアにおいてもそれは例外ではない。それは，民族，国家のアイデンティティをめぐる論争として展開されるが，ロシアの場合には19世紀における西欧派とスラヴ派との間でのロシアの歩むべき道をめぐる議論を想起することができる。そして，ソ連邦崩壊後の脱社会主義の状況における，ロシアは普遍的な西欧（西側）のリベラル・デモクラシーの世界に身を投じるべきか，それともロシア独自の伝統を踏まえた上での新しい方向性を追求すべきなのかという模索は，ある意味では西欧派とスラヴ派の論争の再現とも言える。ただし，言うまでもないことであるが，19世紀と20世紀末から21世紀初頭の状況の相違をどこまで考慮するのかという点で，論争の整理はかなり異なったものとなる。

19世紀の西欧派とスラヴ派の論争は，スラヴ派の議論が自国ロシアの伝統に対する無条件の肯定・賛美というよりも，当初の西欧文明に対する憧憬から一転しての

その文明のブルジョア性・俗物性への幻滅に基づいていたことに見られるようにある種のねじれを伴っていた。それと同種のねじれは，今日のロシアのアイデンティティをめぐる論争のなかにも見て取ることができる。

即ち，普遍的なものとしてのリベラル・デモクラシーの原理に対する，その方向性を選択したエリツィンの経済路線は急進的な市場原理の導入によって社会の貧富の格差等大きな亀裂をもたらし，また議会制民主主義の導入はソヴィエト体制の暴力的転覆（1993年十月事件）によって可能になったという点で根本的な矛盾を内包しているという批判は，それなりの根拠を備えている。つまり，そもそも理想的なものでないことは明らかな西側のリベラル・デモクラシーのモデルを時代遅れ，かつ機械的にロシア社会に埋め込もうとした点にロシアの民主派，リベラル派の誤算があったということを，その批判者は強調して止まない。

例えば，1994年に保守主義者を自称する論者は，次のように述べるのであった。

「保守的志向は実生活から出発するのであり，それは設計とは，ましてや常に共産主義者，社会民主主義者，そしてリベラルの欠陥であるところの『輝かしい未来』

の抽象的な図式の社会への押し付けとは無縁である。」  
「保守主義は、国やその国民に対する無責任な実験には決して同意しない。未来の名において実施されているが、現在生きている世代に損害を及ぼしている改革は、無益である。」<sup>1</sup>

しかし、リベラル・デモクラシーのロシアという土壌への不整合を指摘し、ロシア民族・国家の有機的一体性を踏まえた道を提唱するロシア・ナショナリスト・愛国派も、そのロシアという土壌の構成要素に関して合意の取れる説明を用意できている訳ではない。そもそもロシアは国民国家の歴史をもたず、異民族を力で自らの世界に編入させた帝国として国家形成を開始したその無理故に今日のアイデンティティの危機に直面しており、それはチェチェン問題にも示されているという指摘には、有効な反論を提起し得ていない。

このロシアのアイデンティティをめぐって歴史上何度も繰り返された議論が今日プーチン政権の下でどのような形で展開されているのかを検討する。それを通して、第2期目のサイクルのなかにあるプーチン政権が、社会主義から資本主義への体制転換を果たしたロシア社会にどのような様相を与えたのかをも明らかにすることが、本稿の目的となる。

## 1. プーチン政権の動向

忠実な後継者としてエリツィンから大統領ポストを手にしたプーチンは、2004年3月の大統領選では文字通り自らの力で再選を果たし、強力な指導者としての立場を確立した。

例えば、エリツィンが対処に苦慮した下院(ドゥーマ)の勢力構図は、今や圧倒的にプーチンに有利なものとなっている。2003年12月選挙の結果、プーチン与党の会派「統一ロシア」は圧勝し、2006年11月時点で同会派所属議員は310人を数えている。それに対してかつて第1党の座を占め、エリツィンに対する反対派としての存在感を誇示していた会派ロシア連邦共産党は勢力を大きく後退させた。2003年共産党が選挙での勝利に向けて自らが中心となって組織したロシア人民的・愛国派同盟から同党の有力な経済学者セルゲイ・グラジエフが全ての建設的な愛国派勢力と運動の広範な連合を掲げて、共産党とは別個の選挙ブロック「祖国」を結成したことは、同党にとって大きな痛手となった。現在その議席数は47に止まっている[その他下院の会派の構成は、次のようになっている。会派ロシア自由民主党33議席、会派「祖国」(人民愛国派同盟)28議席、会派人民愛国派同盟「祖国」(民族再生党「人民の意思」-ロシア社会主義統一党)12議席、無所属議員19議席]<sup>2</sup>。

エリツィン政権時代のロシアのリベラル派、民主派の

代表的存在であった「右派勢力同盟」、「ヤブロコ」は比例区で獲得した得票率がそれぞれ3.97%、4.30%と議席獲得に必要な5%を超えることができないという惨敗を喫し、結果として下院で会派を構成できないこととなった。2005年5月の法改正により下院選挙は比例代表区での225名選出、小選挙区選出での225名選出から比例代表選出に一本化されることになり、かつ政党の議席獲得のための得票率の下限が7%に引き上げられたことで、彼らの立場はますます苦しいものとなっている。エリツィン時代には苦戦を強いられつつも、それなりに政治過程に影響力を持ち得ており、何よりも民主化、リベラル化を不可欠の要素とする体制転換の象徴的存在であった2つの政治勢力が完全な極小勢力化した点に、エリツィンからプーチンへの転換が端的に示されている。

暴力的にソヴィエト体制を清算した手法、しばしば議会の意向を無視して大統領令で強引に政策を進める権威主義的な傾向を指摘されつつもエリツィンにとって必要不可欠であったのは、脱社会主義、民主化の立役者としての自らの指導者像であった。その意味で特に経済面でのリベラル化、市場原理の導入の具体化の担い手としてのリベラル派、民主派は、エリツィンにとって欠かすことのできないプレーンの存在であった。1994年12月のチェチェンへの軍隊導入を契機にそれまで彼を支えて来た「ロシアの民主的選択」とエリツィンとの関係は冷却化した。とはいえ、リベラル派もエリツィンを基本的に支持したのは、強力な大統領権力、その権威主義的統治があればこそ自らの経済的リベラリズムの具体化が可能であったからである。またその権力なしにはロシアはロシア連邦共産党主導の下にかつての社会主義体制に復帰する可能性が大きいとの危機感が彼らをエリツィン支持に向かわせたのであった。

しかし、市場経済が軌道に乗り、社会主義体制への復帰の可能性もなく、それとの関連でロシア連邦共産党が組織分裂も伴いつつ弱体化し、しかも強力な与党会派「統一ロシア」が下院を支配している状況のなかで、プーチンはかつてエリツィンが行なったような期待と配慮をリベラル派に示す必要はなかった。また、有権者にとっても、旧体制への復帰は望まないが、価格の自由化に伴うハイパーインフレ、貧富の格差、不透明性が付きまとった民営化の結果生まれたオリガルヒ<sup>3</sup>と呼ばれる新興財閥の台頭等市場経済への移行・資本主義化がもたらしたマイナス面は無視できないものであった。そもそも新しい市場経済の担い手を発見・育成し、彼らを優遇するというエリート主義的な性格故に体制転換の際のリベラリズムは大衆的に不人気である。中央集権的な計画経済の非効率、共産党の特権から解放された公正で自由な競争をもたらす経済改革という楽観論は厳しい現実の前

に色褪せ、弱者に苛酷で強者に有利なノメンクラトゥーラ資本主義の議論がロシアの体制転換を特徴づけるものとなった。そのなかでリベラル派の凋落は確実に進行していった。

エリツィンの後継者プーチンの仕事は、もはやエリツィンの事業の継続ではあり得なかった。エリツィンの事業の要が政治の側面では新憲法の制定、議会制民主主義の導入であったとすれば、プーチンの課題は新しい制度の導入に伴う混乱を收拾して、その制度、特に議会制民主主義のなかで確実な勝者となることであった。政党に関して言えば、2000年大統領にはプリマコフの擁立も構想していたモスクワ市長ユーリー・ルシコフ、タタルスタン大統領ミンチメル・シャイミアエフの「祖国 - 全ロシア」が2001年12月自らの与党「統一」に参集して巨大政党「統一ロシア」が誕生したことで、それは達成された。

エリツィンは特にその統治の後半において権威主義統治への傾斜が指摘されたが、問題はその意図を貫徹することができなかったことであった。1993年の憲法が強力な大統領の強力な権限を規定したことは確かであるが、その大統領職に留まるためには当然のことながら、国民的支持を不可欠とした。エリツィンは1996年大統領に再選されるに際して新興財閥 - オリガルヒから多大の支援を得、その結果彼ら経済エリートは政界への影響力を拡大し、そのなかでエリート間の主導権・利権をめぐる闘争も顕在化・激化した。1997年オネクシム銀行社長ポターニン（エリツィン再選への貢献により1996年8月から1997年3月まで第一副首相）は民営化の主導者アナトリー・チュバイスとの良好な関係もあって、独占的な電信会社「スヴァズィインヴェスト」の株式25%を取得した。これに、同じくエリツィン再選に貢献したことで大きな影響力を持つに至ったボリス・ベレゾフスキー（1996年10月から1997年11月まで安全保障会議書記代理、1998年4月から1999年4月まで独立国家共同体執行書記）、グシンスキーが反発し、それは同年夏のチュバイスとベレゾフスキーとの対立に象徴される「銀行家の戦争」にまで至った。強力な権限を持つ大統領も統制できない、政権のなかに参入したこのような経済エリート間の対立は、政権に対する信頼度、その権威にも大きく傷をつけることになった。

また、1991年8月クーデター後は大統領による任命としていた連邦構成主体の知事の選出は、1996年から住民選挙となり、ロシア連邦共産党・愛国派勢力の推薦する候補が実施された選挙の約半数で勝利を収めた。

このようにエリツィンは、表向きの権威主義統治への傾斜にもかかわらず、実際には経済エリート、地方エリートの独自の利益、独自の論理を認めざるを得なかった。

これに対してプーチンは、こうした経済エリート、地方エリートの独自の論理、独自の世界の容認こそがロシア国家、社会の弛緩の要因であるとばかりに、彼らがエリツィン時代に獲得した既得権を剥奪する措置を講じることになる。

まず2000年5月大統領令によって全国が7つの連邦管区に分けられ、それぞれの管区に大統領全権代表が設置され、知事等の地方政治家のあり方に監督・統制が加えられるようになった。更には、上院（連邦会議）改革によって連邦構成主体の首長と上院議員の兼任が廃止され、知事は中央政界への影響力、上院議員としての不逮捕特権を失った。そして最終的には2004年9月北オセチア共和国ベスランでのチェチェン独立派の武装勢力による学校占拠事件を契機に、連邦構成主体の首長の選出を住民投票から連邦大統領からの推薦に基づく当該連邦構成主体議会による選出と、事実上の任命に切り替えた。

このように地方エリートから権限を奪ったプーチン政権の下で、経済エリートの政治的影響力も確実に排除されていった。グシンスキー、ベレゾフスキー、ホドルコフスキーといったロシアの代表的なオリガルヒは、財産横領、脱税等の嫌疑によって、逮捕され、あるいは亡命を余儀なくさせられ、その政治活動は完全に封じ込められた。彼らの資産、形成には不明瞭な要素が多く存在しているということは指摘されているところであり、彼らオリガルヒにかけられた容疑は全く根拠のないものではない。それと共に、彼らが抱き、また語る独自の論理にプーチンがある種の苛立ちを覚えていたことも確かであろう。

例えば、ホドルコフスキーは、ソ連邦のコムソモールでの銀行活動（「メナテップ」等）を経て、1992年燃料エネルギー産業支援投資財団総裁に就任した頃、次のように発言している。「我々、企業家にとって買収されるような政府は必要ではない。我々は、その独立した利益が我々の思考と一致するような人々が民主的な選挙で政権の座に着くよう促進していくであろう。我々は、このような政権を支持し、そこに投資していくであろう。うまく処理できなければ、政権のなかに企業活動の支持者が存在するように仕向けられた然るべき措置が後に続くことになる」<sup>4</sup>。ここには、ソ連邦の共産党一党体制の時代と異なり、経済関係者、企業家は自らの利益、主体性を自覚して、政権を選択していけるという自信、自負がはっきりと示されている。しかし、このホドルコフスキーの自負は、プーチンの眼には、コムソモールの活動家から短期間で巨大な富を形成した新興経済エリートによる、政治を経済・企業の論理に従属させる意向の公然たる表明と映った。自らの政権とオリガルヒとの関係の緊張・深刻化のなかでプーチンは、次のように言明して

いる。「言われているところでは、我々のところには一瞬のうちに財をなして、億万長者になった範疇の人々が存在している。国家が彼らを億万長者に任命したのである。あっさり国家資産を実質的にただ同然で分け与えてしまったのだ。それ故に、彼らのなかでは、芝居の最中に神が眠りこけてしまい、自分たちは何をやってもかまわないという印象が芽生え、有名な政治家の背後で自らは表面に出て来ないが、民族全体に関わる決定を実質的に定式化する人々が台頭するというオリガルヒの支配のシステムをロシアのなかに創出する試みが本質的に行われた。」<sup>5</sup> 因みに、政治家を背後で操り、ロシアを意のままに動かそうと試みているとプーチンに疑われたホドルコフスキーは、ヤブロコ、右派政治同盟、ロシア連邦共産党の若干の組織に資金提供を行っていた。

ベレストロイカの時代に銅のプレスレットからガレージまでを生産する生産協同組合「メタル」から経済活動を開始し、「メディア・モスト」の総支配人として『セヴォードニャ』紙、『イトーギ』誌、独立テレビ、ラジオ局「モスクワのこだま」の統括者としてメディアのなかで支配的立場を確立したグシンスキーが、独自の政治的立場・主張をもって活動することに対して、プーチンは苛立ちを隠さなかった。グシンスキーは2000年大統領選挙ではヤヴリンスキーに期待を寄せ、チェチェン戦争を理由にプーチン批判を行なった。これに対して独立テレビやその他グシンスキー系列のメディアとのインタビューを拒否したプーチンは次のように語っている。「誰かが政権に割り込んで、それを自らの目的のために利用することを不可能にしてしまうことが必要である。彼らは政権から等距離にいないとてはならない。」<sup>6</sup>

エリツィンのリベラリズムに基づく急進的な経済改革は、ベレゾフスキーやホドルコフスキーのような新興財閥、オリガルヒの台頭を可能、かつ必要とした。しかし、経済改革の結果市場原理が不可逆的な形で確立された段階において、エリツィンの後継者、プーチンにとって、コムソモールの経済活動を出発点として財をなしたオリガルヒの政治過程への強力な影響力は、市場の秩序が確立される際の過渡期の現象を越えて、国家の土台を掘り崩しかねない危険性をはらんだ事態であった。オリガルヒの活動の封じ込めは、彼にとってあるべき国家秩序の再鑄造であった。

こうしたプーチンの姿勢から、現時点のロシアをエリツィンのオリガルヒの権威主義から官僚主義的権威主義への移行と位置づけ、エリツィン政権が追求している近代化という目的とそのために行使している権威主義という手段との間の本来的な矛盾を指摘する議論は、リベラル派、民主派に一般的なものである。そこでは近代化と権威主義との対立は、石油価格の上昇による経済成長と

安定によって不鮮明になっているが、その状況が変化した時、政権は官僚主義的権威主義を断念するか、近代化を断念するかを選択を迫られると、民主化なくして近代化はあり得ないと説く論者は指摘する。しかし、こうした「正論」が、ロシア社会のなかではロシアの現実を知らない西欧派の理想論であると一蹴される場合も少なくならずあるというのも、今日のロシアの状況である。

## 2. 国家の再建

「プーチンの第一期と第二期との間ではロシアの公式の宣伝には変化があった。第一期においては、ロシアの指導者たちは彼らの政治体制を『管理された』民主主義と定義づけていたが、それはロシアの近代化の名目によるロシア人の権利の広範な侵害を正当化するものであった。現在第二期においては、彼らはロシアを『主権』民主主義と特徴づけているが、それは、敵はロシアに自らの政治的信念を押し付けようとしているということをはめかすものである。」(アンドレイ・ピオントコフスキー)

2006年3月米国ハドソン研究所で開催されたパネルで、ハドソン研究所の関係者(上級研究員ウィリアム・オドム)は、ロシアの民主化の現状を否定的に描いて見せた。オリガルヒが勝利者であったエリツィン時代に対して、現時点のプーチン政権下ではシロヴィキ(治安機関関係者)が自らに有利なように財産権の再配分を行い、国家の制度の乗っ取りを欲している等の事実、つまりロシアにおけるリベラリズム、立憲主義の欠如である。これに対して、ロシアのジャーナリスト、ピオントコフスキーは、ロシア人の民主主義についての認識が西側のそれと整合的なものになることも難しさを説明したのであった。

それでは、西側の関係者が指摘するシロヴィキの横行、あるいはリベラル派が指摘する権威主義による近代化の試みの危うさに関連して、プーチン自身はどのような認識を持っているのであろうか。

2006年5月に発表された「ロシア連邦連邦議会宛教書」<sup>8</sup>のなかで、プーチンは自らに政権を委譲したエリツィンの改革について次のように厳しい否定的評価を与えている。「何百万人もの人々の大きな期待は、90年代初頭の変革と結びついていた。しかしながら、政権も実業界もこれらの期待を実現しなかった。その上、これらの集団の若干の代表者は、法律や道徳の規範を軽視して、市民の大多数を犠牲にした、我々の歴史において前代未聞の個人の富裕化に方向を転じたのであった。」

プーチンはそうした状況の是正として「国家の権威は禁止・制約の欠如や放任ではなく、公正な法律を採択し、それらをしっかりと執行する能力を基礎としていること

の正確な理解」を強調し、「何十億もの資産を持った実業家も、あらゆるランクの官僚も、彼らが不法な利益を手にするならば、国家が彼らの活動を漫然と眺めることはないであろうということを知らなくてはならない」と釘をさし、「我々の発展の途上にある最も深刻な障害の1つである汚職を取り除くこと」、「市民の権利と自由の保障、国家自体の効率的な組織化、民主主義と市民社会の発展」を同次元の課題として語ったのである。

90年代のロシア社会の弛緩と混乱の收拾に着手した自らの措置の正当性を信じて疑わないプーチンは、オリガルヒに対する強い姿勢とエネルギーを武器としたロシアの最近の外交攻勢を理由としてロシアを批判視する雰囲気国際社会で高まっていることに対する苛立ちも表明している<sup>9</sup>。ロシアのエネルギー外交に関して言えば、2005年末に発生した天然ガスの供給価格をめぐるウクライナとの対立、ロシアによるガス供給停止に至った事態を挙げることができる。ウクライナでは2004年10 - 11月の大統領選での親口派クチマの後継者ヤヌコヴィチの勝利の信憑性に対する疑念から実施された12月のやり直し選挙で、クチマの権威主義的統治を批判し、対口自立・親西欧の傾向を打ち出していたユシチェンコが勝利した。そのやり直し選挙においてプーチンはかなり露骨にヤヌコヴィチ支援を行い、しかもそれがウクライナ・ナショナリズムを刺激してユシチェンコの勝利に貢献する結果となった。そのために、ガスをめぐるロシア・ウクライナの対立は、面子を潰されたプーチン政権のユシチェンコ政権に対する報復と見なされても不自然ではないという側面を持っていた。

プーチンは、ロシアの外交官を前にして国際舞台におけるロシアの積極的な役割の必要性に関して語ったが、その際「若干の諸国は我々を、ほとんどネオ帝國的野心を、あるいは我々が最近耳にしたところでは、でっち上げのエネルギーの脅威を理由として非難しようとしている」と不満を述べた。また、天然ガスをめぐるウクライナとの対立については「若干の隣国との間でのガスに関する決算を市場の基盤に移行させるという自然で透明な決定が何故に時として興奮気味の反応を引き起こしたのか、理解することは困難である」と強気の姿勢を示した。ただ、プーチンは、発展の予測を立てることが不可能ななかで、長期的な対立をはらんだ文明の衝突に関する議論も絶えないが、「ロシアにとっていかなる形の衝突も必要ではなく、我々はいかなる形の神聖同盟にも参加しない」と述べた。即ち、彼はロシアの国際社会における積極的な役割はいかなる国から警戒される理由もないことを改めて強調したのである。それとの関連で、2009年に失効する攻撃用戦略核弾頭削減条約の相手国である米国に対しては軍縮交渉のテーブルに着くよう呼びか

け、「変化が肯定的な性格を持つためには、両国の政治家は、ロシアやアメリカ合衆国のような世界の大国のパートナーシップは専ら対等と相互の尊重の条件においてのみ構築が可能であるということ、公理として理解することが必要不可欠である」と念を押した。これは、米国のなかでライス国務長官の発言に見られるようにロシアにおける民主主義の後退を指摘する議論が顕著になっていることや政権交替が起こったグルジアやウクライナに対して米国が影響力を強化しようとしていることのある種の警告であった。

警戒をされることも、また軽視をされ、侮られることも回避したい、民主的な大国として自国を評価されたいというのが、ロシア国家の指導者、またロシア人の大半の願望であろう。それに反して西側の議論のなかには、ソ連邦の国家保安委員会の職員であり、ロシアにおけるその後継組織、連邦保安庁長官としての経歴を持つプーチンのなかにかつてのソ連邦の抑圧的・治安的体質の復活を見て取る傾向が見られる。つまり、そうした西側の議論は、1991年八月クーデターの破産、八月市民革命、12月ソ連邦の崩壊、ロシアの脱社会主義の体制転換を民主化の流れのなかで捉え、エリツィン時代の後半の混乱、プーチン政権のオリガルヒに対する強硬な措置を民主化からの逸脱、旧体制への逆流と見なすのである。

それでは当のロシア人は、ソ連邦崩壊から現在のロシア国家の状況の経緯をどのように理解しているのだろうか。

自らをリベラル・土壌主義者（「リベラル・土壌主義者は、自由を愛国主義、民族的感情、強力で独立した国家と一致させることを望んでいる」）と位置づけているアレクサンドル・ツィプコ<sup>10</sup>は、経済構成体の転換の際に生じる社会的、心理的複雑さを考慮することを望まず、市場に編入したと指摘している<sup>11</sup>。また彼は、1991年の時点で人々を捉えていたのは解体、破壊への渴望であったと述べる。その彼が論敵とするのは、ロシア、大国に対する伝統的な信仰を普遍主義的な自由と人権に対する信仰に置き換えることを望むコスモポリタンの新西欧派である。新西欧派の多くは1991年の八月民主革命のイデオログとして、共産主義とはなく、大国の具現化、ロシア帝国の後継としてのソ連邦と戦ったのであると、ツィプコは指摘する<sup>12</sup>。

共産主義の崩壊に貢献したのは、西欧派ではなく、ソルジェニツィンやヴァレンチン・ラスプーチンのような土壌主義者、ナショナリストであった。フルシチョフ改革期に青年時代を送った「六十年代人」としての新西欧派は「社会主義の文献を読む」ことを呼びかけたようにレーニンや十月の理念の信奉者であった<sup>13</sup>。

新西欧派は、ソ連邦の崩壊を西側との経済競争での敗

北、冷戦における敗北によって説明しようとするが、ツイプロに言わせれば自然な歴史的形成としての資本主義と権力のユートピア、共産主義の実験のなかで生まれ、恐怖のマシン、異論派の弾圧によって政権を支えているソヴィエト共産主義を比較すること自体が誤りなのであって、政治的強制に基づく動員の経済が西側と競争できるものではない。しかし、ツイプロが指摘するのは、その共産主義の経済は30年代にも、50年代にも、70年代にも崩壊することはなかったが、それは、ソ連共産党の指導者が人間のモラルに関して語り、体制を支える基盤、政治的強制捜査、検閲や党の独裁を掘り崩し始めた時に崩壊せざるを得なかったのである<sup>14</sup>。ツイプロは決してソヴィエト共産主義を擁護している訳ではない。しかし、「六十年代人」としての新西欧派の改革の試みは、それまで国家や民族を支えてきた土台や枠組みを解体し始め、1991年には解体、破壊への渴望が多くの人々を捉えたとき、彼は悔やむのである。ツイプロは、冷静に民主主義、自由、市場のような西欧の価値への忠誠を保ちつつ、国の近代化を実施することが可能であるというリベラル派との共通の言葉をも持ち得る人物である。しかし、米国のイラク攻撃という事態のなかでは「ブッシュ・ジュニアが明日ロシアを悪の枢軸に含めず、ブーチンを『復古主義的気分』を理由に非難しないという保障がどこに存在するのであろうか」、「ロシアの政治的、軍事的武装解除の理論それ自体、今日我々にとって国家主権は西側との密接な同盟関係に比べてそれ程重要でないという志向、ロシアは西側の政治の一部にならなければ破滅するというテーゼそれ自体が有害で、民族的・国家的利益に矛盾している」<sup>15</sup>と、その口調はかなり厳しいものとならざるを得ない。

ただ、このようなナショナルな議論が、ロシアの西側世界との緊張関係をどの程度のものになるのかを意識しているのが問題になるのである。

### 3. 主権民主主義をめぐる

8月22日付『ロシア新聞』は、2年前の2004年に執筆されていた憲法裁判所長官ヴァレリー・ゾリキンの論文「ウェストファリア体制の擁護」を掲載した<sup>16</sup>。

ゾリキンを論文の執筆に駆り立てたものは、「ロシア連邦憲法が機能していた10年間国にとって最も現実的な脅威」は「債務不履行でもなく、常に強まっている社会的不平等でもなく、貧困の規模の拡大でもなく、社会的欠陥の拡大でも、汚職、アルコール中毒、麻薬や犯罪でもなく、他ならぬ国の崩壊なのであった」という危機感であった。この国の崩壊の背景であり、かつそれを促進しているのが2001年9月11日以降のウェストファリア体制によって確立された主権国家の法的基盤そのもの

が危機にさらされているという事態である。即ち、人権と民族自決権が国家主権と領土の一体性の原則に対置され、グローバル化の状況における国民国家の管理能力が疑問視されている。ソ連邦とユーゴスラヴィア解体に引き続いてロシア連邦の内部において主権の分割が地方の指導者によって提唱されているとゾリキンは警告する。

ゾリキンはロシア連邦になかに遠心的・分離主義的傾向に関しては、主権国家からの民族的・領土的単位の離脱に関する国際的定款の策定を提唱するが、それ以上に彼が看過できないのが、グローバル化のなかでは国家主権の原則は必然的に希薄化せざるを得ないという議論である。2001年9月11日の米国同時多発テロ事件を契機に国際法上の明確な規定抜きに政治的な判断で特定の国を「ならず者国家」、「破産国家」と規定する傾向が強まっているが、そのことによってテロリストの家族、民族（エトノス）、宗派グループに対する集団報復の原則の適用が呼びかけられ、移民、外国人、世界の特定の地域の出身者の権利を制限することが主張されている。ゾリキンは、それはテロリズム、組織犯罪等との闘争を名目として特定の地域、国家、その関係者の権利を国際法の規範抜きに制限、無視することになり、それによって世界の政治制度に入り込んでいる無法なカオスを自らに取り込み、自らの領域で再生産する危険性が生まれると警告する。つまり、2001年9月11日の事件を契機に、国家主権の原則に基づく国際協議を抜きに、例えばイスラム急進派をテロリストと規定する動きが国際社会で強まれば、多民族、多宗派のロシア連邦のような国家は国際政治上の対立をそのまま内部に抱え込み、国家としての一体性、アイデンティティの危機に直面してしまうということである。

このゾリキンの問題提起を受ける形で『ロシア新聞』は円卓会議「グローバル化の状況のなかでの主権国家」を開催した<sup>17</sup>。

まず最初にゾリキンが自らの主張の立脚点を改めて明らかにした。つまり、ロシアは自らの国家主権と民族的利益を完全に護りつつ、グローバル化の過程に弾力的に参加し、十分なレベルの世界への開放性を保障しなければならないということである。民主主義と共に、ウェストファリア体制の要としての国家主権の擁護の必要の強調は、「ペレストロイカ」の時期に多くの人々によって語られた全人類的価値が洗い流され、多国籍機構の非効率性が明らかで、「歴史の終わり」が西側モデルの民主主義の勝利の形態においてではなく、人類の文明の破壊の危険性のなかで生じているという現状認識に基づいている。西側モデル、急進的リベラリズムの適用はその原理の勝利ではなく、その無原則な模倣は混乱をもたらしたと、ゾリキンはロシアにおける西側モデルに拠った刑

法、刑事訴訟法の採択が愚連隊、ギャング、ペテン師、そしてテロリストの横行をもたらしたと指摘する。

また、彼はロシアに対する権威主義を理由とした批判に関連して、権威主義にはポル・ポトやアフリカの独裁者のそれと共に、ピョートル大帝、ルーズベルト、ド・ゴールのそれも存在し、権威主義は全ての傑出した体制や統治者のなかに存在していると指摘する。ソリキンが重視するのは、こうした統治者の決定が民族的利益と民族的伝統のなかで採択されることである。同時に彼は、エネルギー資源の開発とそのための投資、生産物の分割に関してロシアのエネルギー主権が回復されなくてはならないと主張した。

ロシア連邦共産党のイヴァン・メリニコフは、まず、共産主義者は民主主義を支持し、かつ過去の教訓を踏まえ、自然な政治的、イデオロギー的、経済的競争を支持しているという基本的な立場を明らかにした。その上でプーチン政権に対する反対派の指導者として彼は、民族的体質、国家の構造を考慮しなければならないということ、「民主主義の西欧的基準が存在する、非西欧的な基準が存在する」ということには同意するとして上で、重要なのは民主主義の特徴であると語る。民主主義の特徴が徐々に失われていくならば、それを「民主主義のロシア的基準」と呼ぶことはできない。この点に関して、我々は構図を歪めて、現在のロシアに存在している権威主義的改編を民主主義の特殊ロシア的な基準と呼ぶ気持ちになっていないことを強調しておきたい。これが、メリニコフのプーチン政権に対する評価であった。ロシア・ナショナリズム、国権主義の立場に立つロシア連邦共産党の指導者が、プーチン政権の評価に関する限り、リベラル派、また西側の論者と同様の観点を採用している点に今日のロシアの状況の特徴を読み取ることができる。また、彼は次のようにも述べる。強力な政権が強力な反対派によって制限される時、制度は安定し、強力である。これは、本来ロシアの状況に不適切な経済的リベラリズムに基づく市場原理の改革を断行する必要から大統領権力を肥大化させることになり、民主主義の機能不全をもたらしている、事態の打開のためには権力分立が必要であるという、エリツィン政権時代からの共産党の主張の再確認である。

メリニコフは、プーチン政権の「主権民主主義」の経済的側面については、次のように評価している。プログラムの本質は、第1に、より強力な外部のプレーヤーからの民族資本の保持である。第2に、この資本の自国民からの保持である。第2の点に不同意を表明するメリニコフは、それをエリツィン時代の「資本の原始的蓄積」のシステムと区別された、既に「蓄積された資本に対する統制のシステム」として、民営化、経済的リベラリス

ムの路線の実施に際しての強力な経済のプレーヤーとしての国家の役割を指摘する。しかし、そこにおいてメリニコフは、民族ブルジョワジーだけでなく、市民の大多数の社会的利益の考慮、競争的民主主義の構築、経済的独立と地政学的戦略による国際過程への積極的影響の政策の回復といった事項を挙げ、主権の強調のなかで民主主義の中身がおろそかになってはならないとプーチン政権を牽制したのであった。

ナショナル派の政党「祖国」のアレクサンドル・ババコフは、主権と民主主義が相互に不可分の関係にあると述べた上で、主権を実質的に支えていくものとして、強力な民族経済、強力な工業、効果的な市民の就業、公正な収入、そして結果としての民族的安全保障、軍事、テクノロジー、食糧、竿聖の分野を挙げた。それを具体的に支え、保障するのが国の経済発展の水準であり、民主的諸制度もその水準に規定されると、ババコフは指摘する。これは、グローバル化のなかでこそ、国益、国家の経済的主体性が擁護されなければならないという類の議論の典型例であるが、問題はその国益擁護を誰が担うのかということである。「祖国」は、ロシア連邦共産党と異なり、自らをプーチン政権に対する原則的反対派と位置づけている訳ではなく、主権民主主義の内実の実現に関して政権の可能性に期待をかけ、かつ自らもそこで何らかの役割を果たし得ると考えている。

それに対して、プーチン政権の基本的立場に対して批判的な民主派は、主権民主主義に関する議論の設定それ自体の妥当性を認めない。「ヤブロコ」のセルゲイ・イヴァネンコは、ソ連邦はジーンズとコココーラによって崩壊したと語った。1991年当時ソ連邦の国民は自国においていかなる民主主義を確立するのかということよりも西側世界で実現されている快適な生活のことを思い浮かべていたと、イヴァネンコは指摘し、国のあり方についての国民的レベルでの共通の理解、合意の欠如がソ連邦を崩壊せしめたと示唆した。彼は、一般国民とは無縁なものであったとロシアの民主主義のこれまでのあり方を指摘する。一例として、スターリン後のフルシチョフ体制における州委員会書記の民主主義が挙げられている。これは十分に真面目な意図を持った人々によって民主主義を確立しようとする試みであったが、一般国民とは無縁なものであったために結果としてソ連邦における民主主義を確立するものとはならなかったということであろう。イヴァネンコは、今日の主権民主主義の提唱も、政治階級、即ち政治エリートのための民主主義の確立の試みであり、それは袋小路の道であると断言する。彼は、現代の先進諸国に対する批判・反発はいくらでも可能であるが、そこには全ての人々を国家の管理に引き入れる手段が備わっていることを確認した。ロシアの状況はそ



れとは正反対であると、彼は指摘した。即ち、汚職が「潤滑油」として機能し(つまり、インフォーマルな人間関係、さらにそれが歪んだ形で極端化して汚職が国家機関の硬直性を緩和する役割を果たしているということ)、正常な競争が存在しないために有能なカードルが輩出できていない。その状況を打開するには、正常な、文明的なヨーロッパの道を歩むことが必要であるというのが、彼の結論であった。

「統一ロシア」のヴァチスラフ・ヴォローチンは、主権国家、主権民主主義を自らにとってのイデオロギーの中軸的概念であると位置づけ、同時にロシアが発展、成功の道であるヨーロッパの道を歩むことを運命づけられていると語った。具体的には、民主主義と効率的で競争力のあるエリートを生み出すことのできる政治制度の欠如のためにソ連邦が崩壊したという点を教訓化しなければならないのであった。

プーチン与党の立場にあるヴォローチンは、ロシアに権威主義が構築されているというロシア連邦共産党のメリニコフの評価には同意しなかった。現実にはその通りであるとすれば、国内にかくも強力な反対派は存在しないであろうと、彼は政治勢力としては弱体化が顕著であるロシア連邦共産党に対する皮肉をこめて語った。

既に6月26日付『イズヴェスチヤ』紙上で、弱いロシアがアメリカ合衆国の対外政策に従属していた90年代のあり方に変化が生じ、ロシアが西側との緊張にもかかわらず、国際関係において自律的な役割を果たすことによって、西側の対等なパートナーとなろうとしていると、最近の変化を積極的に捉えるアンドラニク・ミグラニャン<sup>18</sup>はその立場から発言した。彼にとって、アフガニスタン、イラクにおける戦争、イランに対する武力行使の威嚇、北朝鮮情勢、ヨーロッパのパートナーとの関係の錯綜は、アメリカ合衆国の可能性の限界の現われであった。ミグラニャンは、ロシア、中国、カザフスタン等で構成される上海協力機構の可能性を高く評価した。それは、その加盟国がアメリカ合衆国が中央アジア諸国に進出して、その諸国家のワシントンへの忠誠度の基準を前提にしてそれらの民主化の程度の恣意的規定づけに基づき、現地の体制の温存ないしは打倒を促進していることに不満を抱いている、それ故同機構をアメリカ合衆国に対する牽制勢力として位置づけることができるという期待感によるものであった。ミグラニャンは、ロシア、中国、インド、カザフスタンのような国が西側に対して普遍的な価値としての民主主義を受け入れるが、そもそもその方向に向かって進む場合の出発点が異なることを言明することができると述べた。

国内においてはエゴイスティック、かつ排他的にロシア人の特権的立場を主張し、国際社会においては強国・

大国ロシアの論理を主張するとロシア自由民主党のエゴール・ソロマチンは、ウェストファリア講和後も国連創設後も国際社会においてルール破りを認められる国とそうでない国とがあるが、ロシアはルールを破ることができる国家のなかに復帰することが必要であると語った。ソロマチンに言わせれば、ロシアにとっての主権民主主義とは国際社会のなかで原料や軍隊だけでなく、テクノロジーや知的決定の面においても主導的な地位を確立することであり、それなしにはロシアの主権は完全ではない。

ロシア連邦大統領府副長官ウラヂスラフ・スルコフは、民主主義とは事実ではなく、過程であると述べた。それは、民主主義に関して外部から押し付けられたモデルを無条件に受容するのではなく、自らが主体的に創り上げるものだということの再確認である。それ故に、スルコフは、主権を「アクター」、歴史の登場人物と呼ばれる権利を持っている、現に活動している民族の特徴として語り、国民がイメージや意義を生産せず、他国民に情報を伝達しなければ、国民は全体として政治的、文化的意味において存在していないと述べる。彼は、ロシアがヨーロッパに属していることを前提としつつも、自らの手で自らの公共哲学、市民の大多数が受け入れる固有のイデオロギーを創出することが必要であると強調して止まない。

こうした主権民主主義をめぐる議論が展開された背景として、ロシアが内外政策の決定において自らの方向性を主体的に確定できない、ロシアの独自性の発揮に対して国際社会が疑念の眼を向けるに至っているというロシア人のもどかしさ、苛立ちを指摘することができよう。

ラプキンによれば、ロシアは、ここ20年間の政治と企業の世界でのテクノロジーの急激な変化、グローバルな主導権を要求する新しい国家の台頭という新しい状況のなかで「戦略的茫然自失」の状況に陥っている。即ち、ロシアは、「バナナ共和国」であれ、「石油回教国」であれ、中規模の民主主義であれ、再生されつつある世界帝国であれ、自らがいかなるステイタスを選択するかを確定する能力を欠いていると指摘された。

そのなかで、ロシアが選択せざるを得なかった地政学的方向性は「強いられた親西側の」方向性であった。それは一方では、ロシアの企業や政権が西側の金融やテクノロジーの厳しい従属下にあることに、また他方エネルギー資源の国際価格の上昇による企業や政権エリートの富裕化による従属からの解放志向の増大によるものであった。後者の場合は、西側諸国と対等なパートナーシップ確立に向けた志向を表わしている。

ただそれは、「強いられた」ものであるが故に、その方向からの転換の可能性は、アメリカ合衆国の国際政治



における主導権の揺るぎなさ、あるいは不安定さの程度にかかっており、中国、ECの経済的、政治的台頭の度合にかかっているとされる<sup>19</sup>。

ザグラチンは、90年代におけるロシアの国際的立場の凋落、独立共同体の中での指導力の低下を確認し、それと同時に西側諸国の対ロ政策がロシア、ロシア人の西側諸国に対する不信を生んだと指摘した。言うまでもなく、西側諸国に対する不信は主権民主主義の議論の構成要素の1つとなっている。

ザグラチンは、対ロ政策を確定する西側諸国のエリートを次の3つのグループに整理している。第1のグループは、ロシアの投資と消費販売の市場としての潜在的な可能性を認める多国籍企業も含めた実業界の関係者である。ただし、彼らはロシアにおける汚職の程度、官僚の恣意、企業家の法律無視・軽視に驚愕する。第2のグループは、企業化の利益とも支配グループとも結びついた政治・アカデミー・ジャーナリズムの複合体と表現されている。彼らの多くは、ロシアはそのツァーリズム、およびソヴィエト時代のロシアの歴史的経験からリベラル・デモクラシーを受け入れる能力を本質的に欠いていると考え、ロシアの権威主義的傾向を絶対的なものと見なしている。彼らの判断の根拠は最近の事例ではチェチェン問題に関連しての人権侵害である。第3のグループは、NATO加盟国の政治エリート、支配層である。彼らは、ロシアの石油と天然ガスの供給に対する西欧諸国の関心に配慮しつつ、ロシアとの「パートナーシップ」に関して語っている。その彼らの注目点は、ロシアの帝国としての復活の可能性、それとは逆にロシア連邦の解体と連邦政府の核装備に対する統制能力の喪失の可能性である。

ザグラチンの整理では、これら西側諸国のエリートは、現在の利益と将来の危険性のバランスを考慮してロシアに対するソフトな「抑制」政策を選択している。具体的には、ロシアにとっての直接的な脅威にはなっていないが、NATOの東方拡大は確実に進行しており、グルジア、ウクライナの事態はロシアに敵対的な指導者を独立国家共同体の諸国の政権の座につける可能性があることを証明しており、またロシアのEU、NATO、そして世界貿易機関への可能性は排除されている。こうした状況において、西側諸国の民主的価値の前面的な受け入れを主張していた90年代初頭のリベラリズムの政治潮流の今日における凋落は、明らかである。同時に彼は、共産主義の理念に基づくソヴィエトの伝統の復活の可能性も否定する。

ザグラチンに言わせると、「親西側」路線か、それとも東方（中国、インド、イスラム世界）との同盟かという、ロシアの外交路線に関する問題設定そのものが愚か

しいのである。ロシアのエリートの願望にもかかわらず、西側諸国はロシアとの接近に特別な利益を見出しておらず、また自らを束縛することのない「パートナーシップ」への積極姿勢を示す中国に端的なように東方の諸国もロシアと全面的な同盟を志向はしていない。ザグラチンによれば、ロシアの選択肢はただ1つで、それは、他の勢力の中心の衝突に関して考慮をめぐらせ、自ら独自の利益に従うことである<sup>20</sup>。

体制転換に際してのエリート・マス関係の問題はよく指摘をされる場所であるが、ホロドコフスキーは、現代のロシアの政治過程は、議会選挙や政府の役割が二義的で大統領府や大統領周辺のテクノクラートの影響力が決定的であることに見られるように、閉鎖的でテクノクラティックなものとなっていると指摘する。彼は、今日のロシアのエリートを急進リベラルのパトロンとしてのオリガルヒと軍産複合体の残滓と共存しているシロヴィキであると指摘しつつも、その2つのグループに包摂されない「第三の要素」の存在を指摘する。それは、地域エリート、食品産業関係者、建築家といった部門別企業グループである。ホロドコフスキーはこうした「第三の要素」の発想に注目するのである。

彼らは、ロシアの西側世界への編入を望んでいるが、同時にロシアの特殊性、西側のモデルのロシアの現実への不適合も認識しているので、「自らの条件で西側世界に編入することを望んでいる」。つまり、ホロドコフスキーも西側世界の価値観を無条件に受容することを提唱した90年代のリベラリズムの影響力の喪失を確認して、ロシアのエリートのなかに近代化の価値観を選択的に受容しようという志向が強まっていると指摘する。それが主権民主主義の議論であり、その代表的な論客としてホロドコフスキーは大統領府副長官ウラヂスラフ・スルコフの名前を挙げている。

その主権民主主義の内容をホロドコフスキーは、次のように説明する。「それは、市場の有利な選択であるが、あくまで国家とそれを『補足する』一連の非市場的实践の統制の下に置かれた市場に有利な選択である。所有の不可侵、しかし、それは政権と結びついたものに限られる。それは法的二元主義、即ち法律の限定的、かつ選択的適用であり、法律関係の『白色』地帯と『灰色』地帯の結合である。それは、『上から下へ』の社会（「政権の垂直的構造」）の建設、社会的統制の拒絶である。それは、プルラリズムと言論および情報の自由の縮小を伴う形式的で制限された民主主義である。それは、西側のパートナーシップと西側に対する敵対との間を揺れ動く対外政策である。」

こうした主権民主主義の議論は、ロシアが逸脱をも伴う急激な歴史的変動を経験し、東西文明の狭間のなかで

発展してきたことによって、その大衆意識が分断性、断片性を帯びて、価値観や環境の変化への反応の基準において近代主義的なものと伝統主義的なものが共存していることに起因していると、ホロドコフスキーは説明している。それは、私的所有、イニシアティブ、国家、民主主義に関してははっきりと見て取れる。また、西側に対する態度に関しても「ヨーロッパに在るかのような生活を送る」という目的は認識されてされるが、それを達成する手段や道はヨーロッパ的に構想されている訳ではない。ホロドコフスキーは、そうした傾向の一例として、かつてチュバイスが提唱した「リベラルな帝国」の提唱を挙げる<sup>21</sup>。それは、ロシアが西側、ヨーロッパに属していることは自明であると考え、中国やイスラムとの連携によって西側に圧力をかけるとか、ユーラシア主義に傾斜するということは否定するが、それでもロシアは西側とは異なる独自のアイデンティティを持っていることを確認したいという態度であろう。

結局のところ、主権民主主義は90年代年代のリベラリズム、無条件の西側世界の手法や価値観の受容から生じた混乱の收拾、そこからの正常な軌道修正と見るべきか、それともロシアの独自性を名目としたある種の権威主義統治、強権支配を正当化するための便法なのかという点に議論は収斂される。

主権民主主義論の代表的論客とされたウラヂスラフ・スルコフは、改めて自説を展開した<sup>22</sup>。スルコフは、公正な原理で組織され、そのメンバーとして自由に生きることを志向する人々の共同体としての民族は公正に構築された世界のなかで自由であることを要求するのであると、まず説明し、それは現在のロシア連邦の憲法にも適っていると述べた。即ち、「ロシア連邦において主権の担い手であり、唯一の権力の源となるのは、その多民族の国民である。」「誰もロシア連邦において権力を横領することはできない。」

彼は、民主主義は存在するのか、欠如しているのかのどちらかしかないのであるから、そこに「主権」などという補足的な形容詞をつける必要などないという議論に対して次のように反論する。歴史上民主主義を自称しつつ、婦人や民族的少数派の権利を制限していた体制が存在していたが、それは現代の民主主義と同様のものではないのであるから、いかなる民主主義かの定義なしには済まされない。また、彼は、現に今日有権者の最大のグループの支配という意味での「多数決」民主主義と住民の全ての（そして最小の）グループが政権に影響力を行使できるように配慮されている「多元主義的」（さらに「現代」）民主主義とが区別されていると指摘して、民主主義に主権をつけて語ることの正当性を主張した。また、グローバル化、統合のなかで国家主権の意義は希薄化さ

れているという主張に対して、欧州連合においてもヨーロッパ憲法に関しては停滞しているという事実も挙げ、「完全に独立した権力」としての主権が廃止されることはないと言った。問題となるのは、ロシアの民主主義の内実とロシアを取り巻く国際的環境をどのように構想するかである。

スルコフは、現在のロシアの民主主義はツァーリズム、社会主義、オリガルヒを通じた悲劇的変革の所産であると述べ、自由が手にされたものの、それが制度として整備されていないなかで、複雑さや多様性がカオス、崩壊と受け取られ、他方いかなる秩序、規定、手続きも忌避される状況となっている。そうした民主主義の不安定、未定着のなかでオリガルヒ、あるいは疑似ソヴィエト・モデルの復活、個別の金権、機関の利益集団による政権獲得に対する期待が生まれている。

急進派による民族的アイデンティティも含めた一切の秩序の破壊か、それとも一部のエリート集団による強権支配かというジレンマからの脱却として、スルコフが提唱するのが、企業、学術、文化、政治の分野での創造的な市民のグループがロシア社会の核となるということであった。この民族エリートの結集の提唱は、ロシアでも流行となっているオフショアマーケットでの活動展開に対するオルタナティブとしても位置づけられる。

その場合のロシアとしてのまとめ、共同性は、ロシア人（ ）とタタール人、ウゴル語系諸民族、カフカースの諸民族との共存として構想され、ロシア民族（ ）の運命は、多様な利益、慣習、言語、宗教の非直線的な標準化として決定されている。スルコフは、分離主義、テロリズム等の民族問題が背景となっている犯罪故の外国人嫌い、ロシア人単独への志向性は、ロシア人を多民族のロシアから初期のモスクワ公国に移住させるようなものであると、ロシア国家の内的編成に関してはその多民族性を当然のこととしている。

その上で、彼は、第三のローマ、第三インターナショナルの構想や経験を、ロシア人が多民族との交流に積極的であることを証明する最も偉大なロシア人の政治的プロジェクトとして位置づけるのである。彼は、過去を批判的に分析し、誤りや破綻は認めつつも、帝国やソ連邦から継承した最良のものは全て誇りにしていくであろうと語る。そのなかで彼は、正教会とイスラム共同体、その他の宗派との相互理解、公国や都市の全面的な統一行動や相互支援のユニークな経験を挙げている。第三のローマや第三インターナショナルは、リベラル派の立場からすれば、ロシアが国際社会に正常に編入するためには清算されるべき「帝国」の遺産である。しかし、スルコフは、その「帝国」の遺産こそをロシアが国際社会で積極的、主導的役割を果たし得ることの証明、ロシア人の

潜在的可能性の保証と見なすのである。現在の民族や国家の可能性、展望について語る時、その歴史的経験をどのように評価するのかという問題は不可避に浮上する。スルコフの議論は、西側社会からロシアの歴史、文化、伝統が「帝国の負の遺産」という形で否定的に捉えられることに対するロシア人の反発、自らの内在的な可能性を信じたいという心性を背景にしている。

そのロシアを取り巻く国際環境に関してスルコフは、若干の政府であれ、テロリスト集団であれ、国際的犯罪旅団であれ、それらのグローバルな支配、グローバルな独裁、ヘゲモニーの要求に反対し、世界の多様性の均衡の維持を求めているのである。

そしてロシアは、多様性の国際社会にあってはヨーロッパに属するとされる。その際スルコフは、ヨーロッパは多様であることを強調し、ファシストの幻覚、ナチズムのたわ言、1914年から1918年の、1939年から1945年の機械化された大虐殺は100%ヨーロッパの行なったことであり、ヨーロッパを理想化する必要はないと語る。しかし、合理的な構築、政治的破局、体質の上での混濁を回避しての平和的な道の探求への意思という点にスルコフはヨーロッパの優位性を認め、その知的なリソースを利用することなしにはロシアの近代化は不可能であると述べる。多様なヨーロッパにおいてロシアの民主主義は、主権を堅持する姿勢、そして協力に向けた開放性、弾力性、その生産性を示していくというのが、スルコフが主張する主権民主主義なのである。

### 終わりに

プーチン政権は、90年代にエリツィンが採用したりベラリズムが生み出した混乱を收拾し、国家と社会を正常化の軌道に乗せていることを強調して、自らの姿勢を正当化している。そのなかで見られる強権的・権威主義的手法を理由に、国家保安委員会に勤務していたというプーチン自身の経歴も根拠としてソヴィエト的要素の復活を語る議論もある。しかし、それはプーチンに濃厚な秩序感覚と社会主義体制の統制的側面を混同したものである。

ただし、プーチン、その政権も90年代のリベラリズムに替わる別個の理論・政策体系を提示できていない。そのなかで、主権民主主義の議論はロシアの国内編成、国際社会での位置を模索する議論であった。スルコフは、そこでロシアには西側世界、特にヨーロッパの民主主義、近代化の原則を基本的に受容する以外には選択肢がないということを基本に自説を組み立て、そのなかでヨーロッパの多元性、多様性を強調することによってロシアの独自性の確立が可能となることを説くのである。もはや、それはロシアの外交に関する大西洋主義

とユーラシア主義との論争とは次元を異にする。ロシアは90年代のリベラリズムには幻滅し、西側社会が自らに対して必ずしも好意的・肯定的でないことを実感しつつも、「強いられた親西側」の路線からの転換は容易でなく、むしろ西側への編入という選択肢しかないであろうということも認識せざるを得ない。現実問題として、公然たる反米の道は不可能であり、中国とのパートナーシップに過度な期待を抱くことも現実的ではない。ただ、そうした限られた範囲内でもロシアは自らの立脚点の明確化を求めているのである。それは、同時にエリツィン時代の混乱を收拾してロシアに明確なアイデンティティを確立したことを証明したいというプーチン政権の願望の反映でもある。

### 【文献】

- 1 . . . . . : 90- . . . . . , 1998, . 12-13.
- 2 <http://www.duma.gov.ru/index.jsp?t=fraction/index.html>
- 3 David E.Hoffman,The Origarchs Wealth and Power in the New Russia, New York,2002.
- 4 . . . . . , . . . . . , . 488.
- 5 . . . . . , 490.
- 6 . . . . . , 138.
- 7 Event Summary:Hudson Panel on the Russian Foreign Policy.Hudson Institution,2006,p. 4.
- 8 . . . . . ,11 2006, . 1-3.
- 9 . . . . . , <http://www.kremlin.ru/text/appears/2006/06/107802.sthtml>.
- 10 . . . . . “ ” , 2005.
- 11 . . . . . 19 : 15 . . . . . ,18 2006, . 5.
- 12 . . . . . , 296.
- 13 . . . . . , 302-303.
- 14 . . . . . , 303.
- 15 . . . . . , 312-313.
- 16 . . . . . , . . . . . ,22 2006, . 6.
- 17 . . . . . : . . . . . 《 . . . . . 》, . . . . . ,6 2006, . 3-5.
- 18 . . . . . , . . . . .

19 26 2006, .6.

20 , 2006, .41-43  
.43-44.

21 .44-46.

22

[http://www.expert.ru/printissues/expert/2006/43/nacionalizaciya\\_budushego/pr...](http://www.expert.ru/printissues/expert/2006/43/nacionalizaciya_budushego/pr...)